



KYOTO KIMONO YUZEN  
HOLDINGS

# 決算補足説明資料

## 2026年3月期

株式会社京都きもの友禅ホールディングス

2026年5月11日

# 目次

---

- 2026年3月期 業績概要
- 2027年3月期 業績予想
- 2027年3月期 成長フェーズにおける取り組み

# 2026年3月期 業績概要

---

## ①決算サマリー

### ・全四半期において営業黒字を達成し、通期営業黒字へ転換

2025年3月期より推進してきた構造改革・販売改革の成果が表れ、全四半期において営業利益ベースで黒字を達成。2021年3月期以来となる通期での営業黒字化を実現。

### ・振袖事業が売上回復を牽引

集客施策と店舗営業施策の連動強化により、振袖の来店者数・受注件数・受注高がいずれも前年を上回って推移。一般呉服・宝飾等は店舗網見直しの影響を受けつつも、既存店ベースで改善し、売上回復を下支え。

### ・売上総利益率改善と販管費適正化により、収益構造が改善

仕入プロセスや販売価格の見直しにより、売上総利益率が改善。広告・販促費、人件費等の適正化も進み、売上回復と費用管理の両面から利益を確保できる収益構造への転換が進展。



## ②決算の概況

売上高  
5,951百万円

前年同期実績(増減率)  
-----  
5,161百万円(+15.3%)

営業利益  
259百万円

前年同期実績(増減額)  
-----  
△734百万円(+993百万円)

### 振袖

集客施策と店舗営業施策の連動強化により、来店者数・受注高が伸長し、受注高は前年比+27.9%と大幅増。

### 二尺袖・袴

一部施策の立ち上がり時期等の影響により、受注高は前年比微減。

### 一般呉服・宝飾等

顧客基盤への取り組み強化や運営効率の見直しにより収益性は改善。一方、前期に実施した店舗網見直しの影響により、受注高は前年比△1.7%。

### 写真スタジオ

運営体制の転換による独立店舗型の写真スタジオ閉店の影響により、売上高は前年比△12.1%となった。一方、運営効率の改善により利益面では改善。

### オンラインストア

自社サイトでの振袖売上が好調に推移。また、商品ラインナップの充実化により、売上高は前年比+14.8%。

### 売上総利益率

仕入プロセスの見直しと、適正な販売価格の設定により和装商品の原価率の適正化が進み、連結ベースでの売上総利益率は前年比で2.8pt改善。

### 広告・販促費

広告運用及び催事運用の見直しを進め、費用対効果を重視した施策運営に切り替えたことで、広告・販促費の適正化が進展。

### 人件費

店舗網の見直し及び業務効率化により、人件費の適正化が進展。



## ③損益計算書(連結)

(単位:百万円、%)	2025年3月期		2026年3月期		対前年同期	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	5,161	100.0	5,951	100.0	790	+15.3
売上総利益	3,027	58.7	3,657	61.5	629	+20.8
販管費	3,762	72.9	3,398	57.1	△363	△9.7
営業利益	△734	△14.2	259	4.4	993	—
経常利益	△747	△14.5	258	4.3	1,005	—
当期純利益	△923	△17.9	221	3.7	1,144	—

## ④振袖-受注状況

- 集客施策と店舗営業施策の連動強化により、来店から受注につなげる取り組みが進展。振袖来店者数は期を通して好調に推移し、前年比+44.2%と大幅伸長。
- 販売及び関連小物を中心に、お客様ニーズに応じた提案を強化したことで、受注内容の改善も進展。

	2025年3月期	2026年3月期	対前年同期 増減率
来店者数	8,294人	11,964人	+44.2%
受注件数	7,317件	9,205件	+25.8%
受注高	1,407百万円	1,800百万円	+27.9%



## ⑤一般呉服・宝飾-受注状況

- ・ 収益性改善とコスト構造見直しのため、催事運用及び店舗運営の見直しを推進。
- ・ 顧客基盤への取り組み強化により接点を維持・拡大し、収益性改善を図る。
- ・ 商品ラインナップの拡充等により平均単価は上昇。一部店舗閉店の影響により受注高は前年比 $\Delta 1.7\%$ となったものの、既存店ベースでは前年比 $+4.7\%$ となった。

	2025年3月期	2026年3月期	対前年同期 増減率
来店者数	60,345人	54,611人	$\Delta 9.5\%$
受注高	3,578百万円	3,516百万円	$\Delta 1.7\%$



## ⑥友の会の状況

- ・ 前期及び当期初の一部店舗閉店(計3店舗)の影響により、会員数は前年同期比で減少。

	2025年3月期	2026年3月期	対前年同期 増減数
会員数	58,335人	56,493人	△1,842人
積立残高総額(注)	2,509百万円	2,335百万円	△174百万円

(注) 友の会会員積立残高のうち、連絡不能等の長期未使用預り金については収益に振り替えておりますが、上記表では積立残高に含んでおります。



## ⑦貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

	2025年3月末	2026年3月末	対前年 増減額
流動資産 (うち現金及び預金)	5,305 (1,668)	5,968 (3,013)	+663 (+1,345)
有形固定資産	0	210	+210
無形固定資産	0	1	+1
投資その他の資産	1,971	1,978	+7
固定資産	1,971	2,191	+219
資産合計	7,276	8,160	+883
負債	5,297	5,061	△235
株主資本	1,979	3,094	+1,114
純資産	1,979	3,098	+1,119
負債純資産合計	7,276	8,160	+883

## 【資産】

・商品及び製品	△318M
・売掛金	△291M
・敷金及び保証金	△98M
・建物	+206M
・投資有価証券	+100M

## 【負債】

・短期借入金	△330M
・前受収益	△50M
・預り金	△194M

## 【純資産】

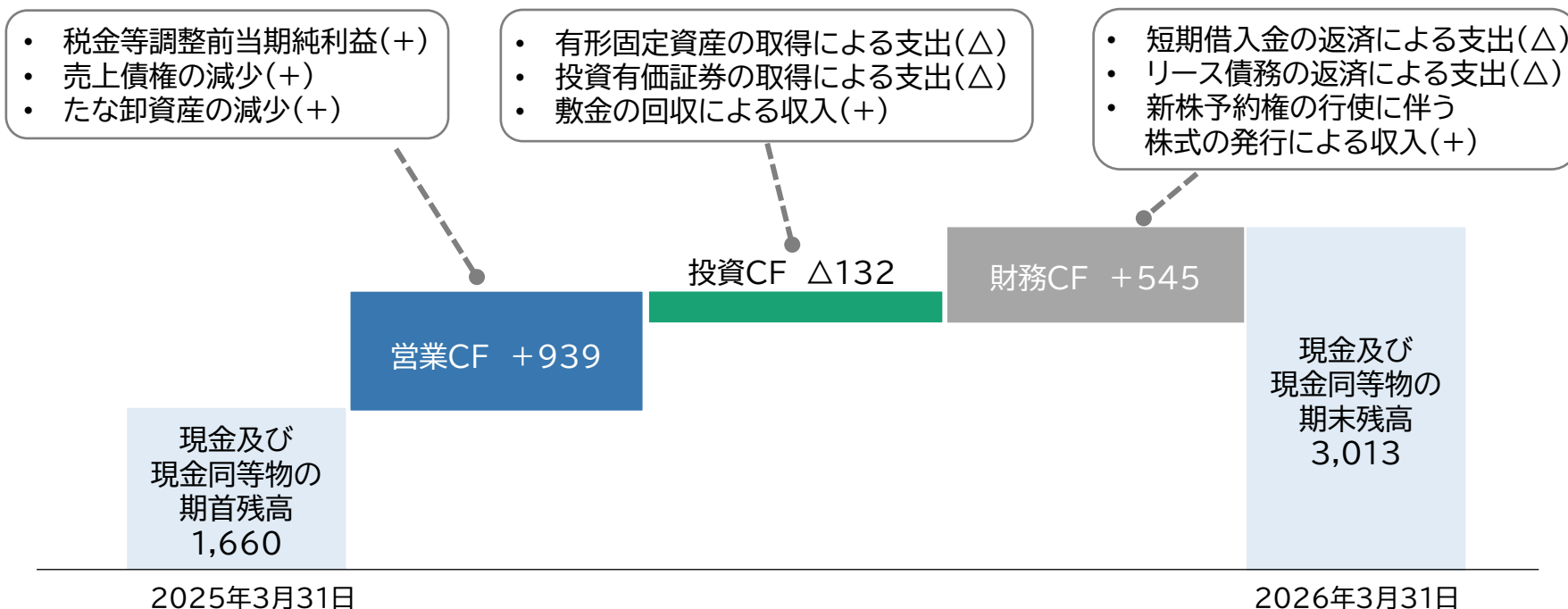
・資本金	+446M
・資本準備金	+446M
・利益剰余金	+146M
・自己株式	+74M

※自己資本比率 37.9%  
(2025年3月末27.2%)

## ⑧連結CF計算書

- ・ 営業利益の黒字化に加え、売上債権及び棚卸資産の減少により、営業キャッシュ・フローが大きく改善。
- ・ 新株予約権の行使に伴う株式発行収入により資本を増強し、短期借入金の返済を進めた。

(単位:百万円)



- ・ 税金等調整前当期純利益(+)
- ・ 売上債権の減少(+)
- ・ たな卸資産の減少(+)

- ・ 有形固定資産の取得による支出(△)
- ・ 投資有価証券の取得による支出(△)
- ・ 敷金の回収による収入(+)

- ・ 短期借入金の返済による支出(△)
- ・ リース債務の返済による支出(△)
- ・ 新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入(+)

## ⑨その他トピックス

### 第三者割当による新株予約権の発行(行使価額修正条項付)

- 2025年8月、戦略的M&Aの実施に向けた自己資本の確保と、既存事業推進・改革資金の確保を目的として、新株予約権の発行を決議。2026年3月末までに8億9千万円の資金調達完了。
- 2026年3月期の業績が好調に推移し、手元資金の確保と財務基盤の強化が進んだことから、第5回新株予約権は現在行使停止中。第6回新株予約権については、2026年4月20日に残存するすべてを取得し、消却を完了。

### 新株予約権の概要(2026年5月現在)

	第5回新株予約権 ※現在行使停止	第6回新株予約権 ※消却済み
行使期間	2025年9月1日～2028年8月29日	—
発行総数	98,000個	39,000個
新株予約権の行使総数	66,523個(発行総数の67.9%)	0個
資金調達額	890百万円	—

## ⑩その他トピックス

### グループ指名・報酬委員会の設置

#### 目的

- ・取締役等の指名・報酬・後継者計画に関する審議機能を強化するため、報酬委員会をグループ指名・報酬委員会へ改組。これにより、経営判断の透明性・客観性を高め、成長フェーズを支えるガバナンス体制の強化を図る。

#### 役割と構成

- ・グループ指名・報酬委員会は取締役会の決議によって選任された3名以上の取締役で構成し、その過半数を独立社外取締役とする。
- ・取締役会の諮問に応じて、主に、役員の選解任、報酬方針・報酬水準、役員評価、後継者計画及び経営人材の登用・育成に関する事項について審議し、取締役会に対して答申を行う。

#### 主な審議事項

- ・役員の選解任に関する事項
- ・役員報酬方針、報酬水準に関する事項
- ・役員評価及び報酬制度に関する事項
- ・後継者計画及び経営人材の登用、育成に関する事項

# 2027年3月期 業績予想

---



## ①通期計画-損益計算書(連結)

(単位:百万円、%)	2026年3月期 通期 実績		2027年3月期 通期 計画		対前年同期	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
受注高	5,759	-	5,982	-	+223	+3.9
売上高	5,951	100.0	6,070	100.0	+119	+2.0
売上総利益	3,657	61.5	3,765	62.0	+108	+3.0
販管費	3,398	57.1	3,607	59.4	+209	+6.2
営業利益	259	4.4	158	2.6	△101	△38.9
当期純利益	221	3.7	104	1.7	△117	△52.9

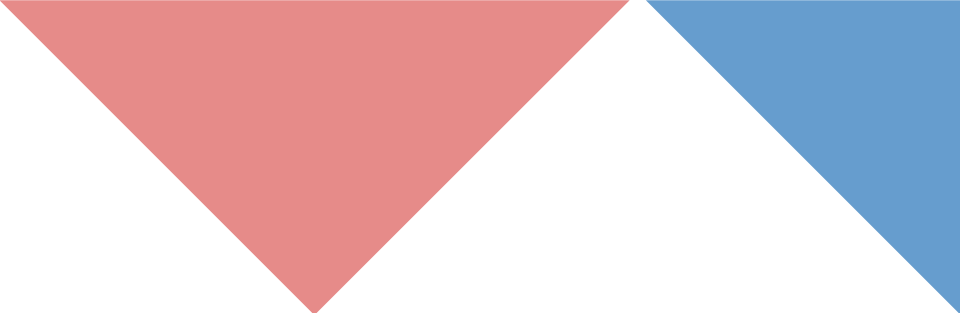


## ②通期計画-株主還元

- 当社グループは、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としています。
- 2026年3月期において業績及び財務状況の改善が進んだことから、2026年6月24日開催予定の第55期定時株主総会に、1株につき1円50銭の期末配当を付議する予定です。
- 今後も、中長期的な財務状況等を総合的に勘案しながら株主還元を行う方針です。

<直近3期間の推移(連結ベース)>

	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 (予想)
1株当たり年間配当金	0円00銭	1円50銭	1円50銭
配当性向	—	11.2%	29.8%



# 2027年3月期 成長フェーズにおける取り組み

---



## ①Missionの策定

### Mission

当社は、Missionを事業運営・接客の判断軸であるとともに、会社としての存在意義を示す原点として位置づけています。きものを通じて培ってきた伝統と文化を大切にしながら、すべてのステークホルダーの皆様と共に、記憶と心に残る価値を育み、持続的な企業価値向上に向けて歩んでまいります。

### 「記憶に、そして心に。」

私たちは、きものを通じて受け継がれてきた伝統と文化を守り、記憶に、そして心に、残る想いを紡ぎます。

多様な事業とサービスを通じて、お客様に新しい価値と感動を届けます。

お客様、従業員、産地の職人をはじめとするすべてのステークホルダーと共に、だれもが自分らしく輝ける未来を育みます。



## ②成長フェーズへの移行

2026年3月期は、構造改革及び事業運営の見直しを進めた結果、通期営業黒字を達成し、収益改善に成果を上げることができました。2027年3月期以降は、将来の成長に向けた先行投資を織り込みながらも営業黒字を維持し、Missionを軸に、再現可能な収益基盤として定着させ、持続的な成長モデルへの移行を進めてまいります。

(単位:百万円、%)	2025年3月期 実績		2026年3月期 実績		2027年3月期 計画	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	5,161	△26.5%	5,951	15.3%	6,070	2.0%
営業利益	△734	—	259	—	158	△38.9%

再生フェーズ	実行フェーズ	成長フェーズ
構造改革及び販売改革に着手し、収益構造の見直しを推進。	改革施策の実行を進め、収益改善に向けた取り組みを具体化。	黒字化を一過性の成果にとどめず、再現性ある収益基盤として定着させ、持続的な成長モデルへの移行を進める。



## ③成長フェーズの基本方針

成長フェーズでは、Missionを全社の判断軸に据え、既存事業の収益基盤強化とLTV最大化を進めます。あわせて、顧客導線の最適化、販売品質の向上、収益管理の高度化、人的資本・ガバナンスの強化を通じて、黒字化の成果を再現性ある成長基盤へと発展させてまいります。各取り組みの進捗については、適切なタイミングでご説明してまいります。

### ① Missionを中核とした経営の推進

接客・商品・サービス・事業運営上の判断をMissionに基づき一貫して実行する

### ② 既存事業の収益基盤強化とLTV最大化

振袖・一般呉服・写真・EC・友の会を顧客導線全体でつなぎ、LTVの最大化を図る

### ③ ビジネスモデルの進化と新たな施策の実行

顧客接点・体験価値・継続関係を軸に、販売品質の向上と新たな収益機会の創出を進める

### ④ 収益の再現性・安定性の強化

管理精度・着地精度・検証改善力を高め、継続的に利益を創出できる体制を構築する

### ⑤ 人的資本の強化と組織基盤の整備

店舗・本社・管理職・経営人材まで含め、育成と実行体制の強化を進める

### ⑥ 成長投資・事業ポートフォリオ・ガバナンス体制の進化

成長投資、事業ポートフォリオ、ガバナンスを一体で強化し、持続的な企業価値向上につなげる

## お問い合わせ先

経営管理部

URL:<https://www.kyotokimonoyuzenholdings.co.jp/>

E-mail:[kky\\_ir@kkyuzen.jp](mailto:kky_ir@kkyuzen.jp)

---

## 注意事項

本資料に記載されている将来の見通しに関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。これらの見通しは様々なリスク及び不確実性を含んでおり、実際の業績は異なる結果となる可能性がございます。

# 会社概要

代表者	浅香 竜也
設立	1971年8月5日
所在地	(本社)東京都中央区日本橋大伝馬町14-1住友生命日本橋大伝馬町ビル
事業内容	振袖を中心とした呉服・宝飾等の販売
資本金	642百万円(2026年3月末現在)
従業員数	372名(2026年3月末現在※嘱託・パートを含む)
店舗数	友禅40店舗 (2026年3月末現在)
関連会社	(連結子会社)京都きもの友禅株式会社、株式会社京都きもの友禅友の会